

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

1 日本経済の動向と外国人労働者問題の推移

1 六〇～七〇年代の外国人労働者

日本経済は、六〇年代から七〇年代のはじめにかけて急速な経済成長を遂げたが、そのために必要な労働力を供給したのが農村地域であった。したがって、長期にわたる経済成長にもかかわらず、外国人労働者問題は、ほとんど問題とされてこなかった。

[注]日本の外国人労働者問題を考える場合、戦前・戦時中に渡航、ないし強制連行された朝鮮人・中国人およびその子弟である在日韓国・朝鮮人、中国人の存在を無視することはできない。しかし、ここではとりあえず今日一般に理解されている外国人労働者問題に限定して本稿をすすめる。この問題については、きわめて限定された範囲でふれているにすぎない。

だが、七〇年代のはじめには、国内労働力不足が顕在化し、それはとくに「金のたまご」といわれた若年労働力において顕著であった。その結果、韓国やシンガポールなどの東南アジア諸国の女子労働力が「研修」という名目のもとに主として労働力不足に悩む下請け零細企業に導入された。他方、当時問題とされたのが、看護婦導入問題である。それは、六五年以降七〇年までは年間三〇名以下であったが、七一年＝五六名、七二年＝一〇〇名、七三年＝二三五名、七四年には上半期だけで一一六名と年々増加していった。その背景には、当時の無医村地域への外国人医師の特例的導入と各地の病院での看護婦不足問題がある。このように長期にわたる看護婦導入は、「准看護婦研修」という名目のもとにおこなわれた。これにたいして、「看護婦導入策動を許さぬ会」の反対運動や世論の動きもあり、「法務、厚生、労働の関係各省は、... これまでの方針を撤回して、『今後は“看護研修”による入国は認めない』との態度を打ち出した」。

一九六七年三月一四日の閣議で了解された「現段階においては、外国人労働者をとくに受け入れる必要はないと考えられる」という、当時の早川労働大臣の方針は、七三年一月三〇日および七六年六月一八日の閣議でも了解され、政府の方針とされてきている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】